

2025年12月期 第2四半期(中間期)

決算説明資料

オーナンバ株式会社

2025年8月6日

目次

ONAMBA CO.,LTD.

I. 決算の概要(PL、BS、CF等)

II. 2025年12月期 第2四半期(中間期)のトピックス

III. 2025年12月期の経営戦略

IV. 2025年12月期の業績予想

〔連結損益〕

(単位:百万円)

科目	2024年期中間期		2025年期中間期		増減		2025年2月10日 公表した当初 業績予想数値
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
売上高	22,486	100.0%	21,282	100.0%	△1,204	△5.4%	21,500
売上原価	18,541	82.5%	16,951	79.7%	△1,589	△8.6%	—
販売費・一般管理費	3,087	13.7%	3,210	15.1%	122	4.0%	—
営業利益	857	3.8%	1,119	5.3%	262	30.6%	700
営業外収支	286	1.3%	△230	△1.1%	△517	—	—
経常利益	1,143	5.1%	888	4.2%	△254	△22.3%	700
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,921	8.5%	595	2.8%	△1,326	△69.0%	450

《売上高》

環境関連市場等における需要が増加しました。一方、その他の当社関連市場の売上高は、北米の自動車関連市場等における需要の減少や、一部の市況の回復遅れ、顧客における在庫調整の影響により、前年を下回りました。その結果、売上高は21,282百万円(前年同期比5.4%減)となり、前年を下回りました。

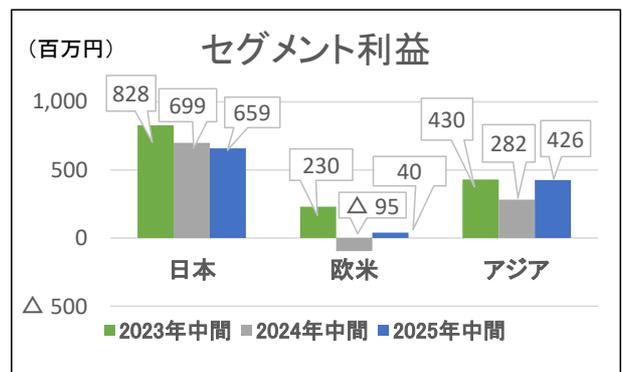
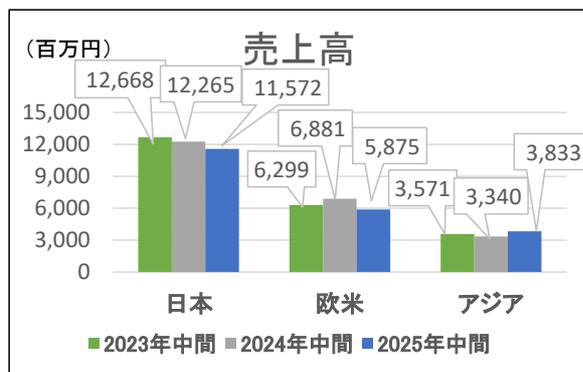
《利益》

売上高は減少したものの、環境関連等の高付加価値商品の需要拡大による品種構成の改善や、グローバルでの原価低減活動における利益の改善に取り組んだ結果、営業利益は1,119百万円(前年同期比30.6%増)と前年を上回りました。一方、経常利益は、為替が前年期末より円高方向に動いたことにより888百万円(前年同期比22.3%減)となり、前年を下回りました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、前年に日本社の土地売却益を特別利益として計上しておりましたが、当期は同等の特別利益がなかったことから595百万円(前年同期比69.0%減)となり、前年を下回りました。

3

セグメント情報

ONAMBA CO.,LTD.



《日本》

環境関連市場における需要が増加しました。一方、その他の当社関連市場の売上高は、一部の市況の回復遅れや顧客における在庫調整の影響により、前年を下回りました。その結果、日本での売上高は11,572百万円(前年同期比5.6%減)となりました。利益面では、品種構成は改善したものの、売上高が減少した結果、営業利益は659百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

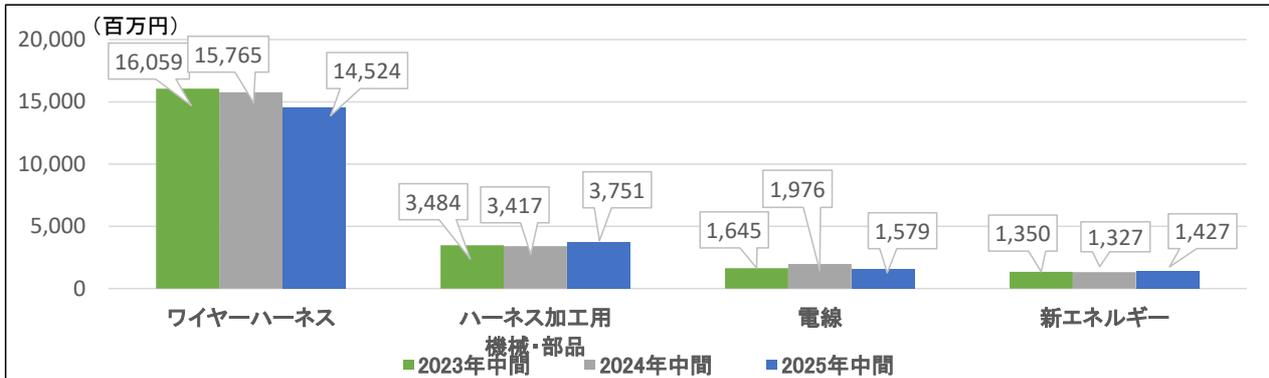
《欧米》

北米の自動車関連市場等において需要が減少しました。その結果、欧米での売上高は5,875百万円(前年同期比14.6%減)となりました。利益面では、売上高は減少したものの、北米市場においてペソ安による為替変動をうけたことや、メキシコ工場での生産性改善等の原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は40百万円(前年同期は95百万円の営業損失)となりました。

《アジア》

中国市場の長期的な低迷などにより、需要は引き続き低調に推移しているものの、一部顧客での需要回復が見られました。その結果、アジアでの売上高は3,833百万円(前年同期比14.8%増)となりました。利益面では、売上高の増加に加え、品種構成の改善や原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は426百万円(前年同期比50.9%増)となりました。

4



《ワイヤーハーネス部門》

自動車関連市場等における需要の減少、その他の当社関連市場における一部の市況の回復遅れや顧客における在庫調整の影響より、売上高14,524百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

《ハーネス加工用機械・部品部門》

環境関連市場の需要が増加し、売上高3,751百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

《電線部門》

電線市場の需要の減少により、売上高1,579百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

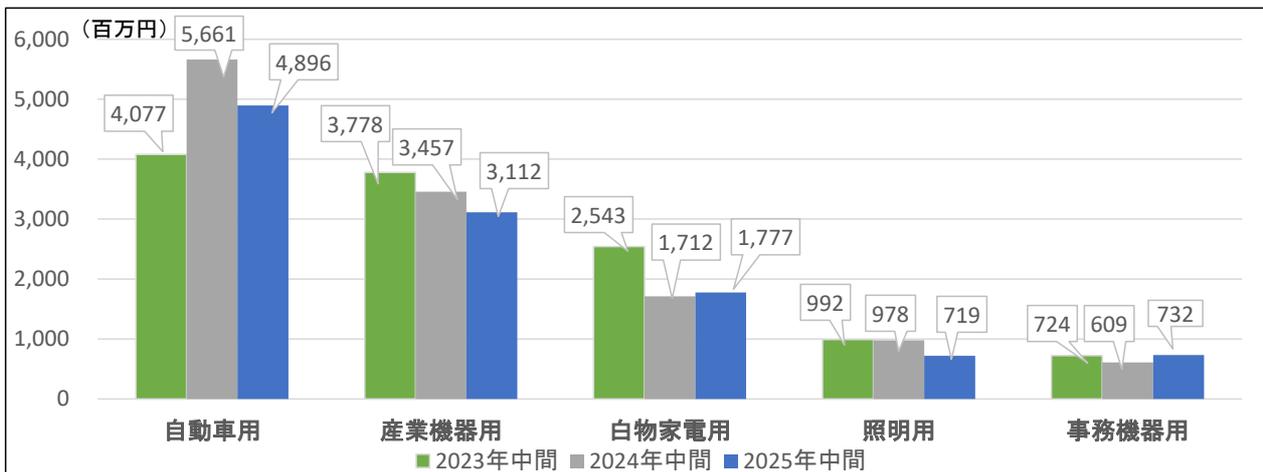
《新エネルギー部門》

従来型の製品の需要は低迷しましたが、新エネルギー分野での新規システム開発、環境関連システム製品等の新規開拓などの施策により需要が拡大した結果、売上高1,427百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

※ 売上合計のうち環境関連売上高：2,418百万円(複数部門の売上高により構成)

5

ワイヤーハーネスの主な製品別売上高



《自動車用分野》

北米を中心とした自動車関連市場において需要が減少したことにより、4,896百万円(前年同期比△764百万円、13.5%減)となりました。

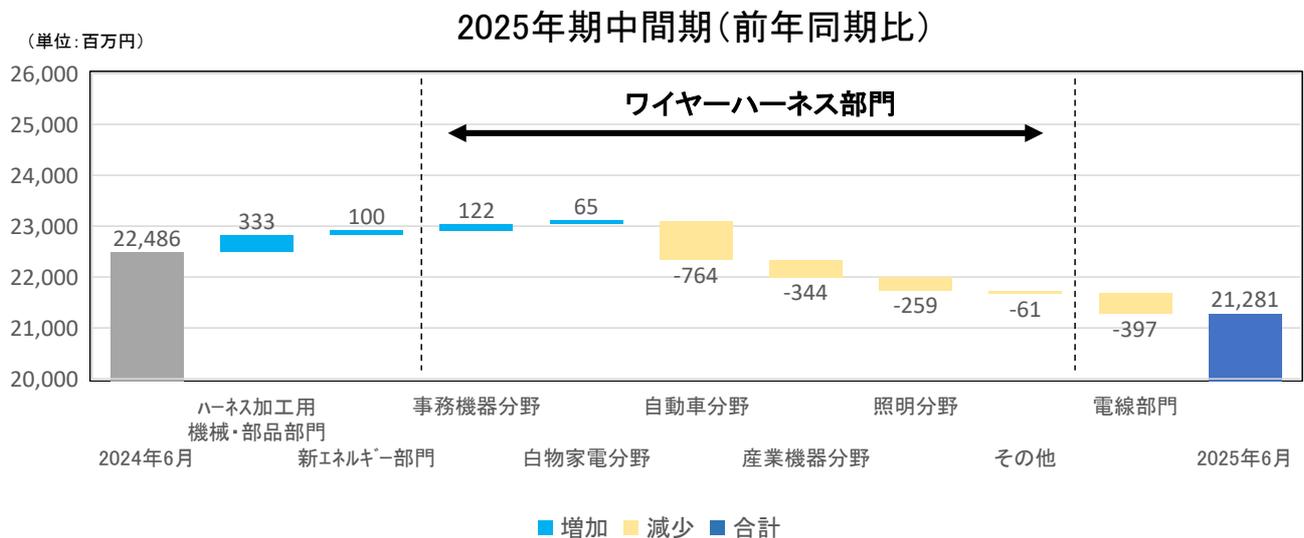
《産業機器用分野》

中国市場の低迷の長期化及び顧客における在庫調整の影響により、3,112百万円(前年同期比△344百万円、10.0%減)となりました。

《白物家電用分野》

空調機器用ハーネスのグローバル展開により、1,777百万円(前年同期比65百万円、3.8%増)となりました。

6



【主な増減要因】

《ハース加工用機械・部品部門》

環境関連市場での需要が増加し、売上高3,751百万円(前年同期比333百万円、9.8%増)となりました。

《自動車用分野(ワイヤーハーネス部門)》

北米を中心とした自動車関連市場において需要が減少したことにより、4,896百万円(前年同期比△764百万円、13.5%減)となりました。

《電線部門》

電線市場の需要の減少により、1,579百万円(前年同期比△397百万円、20.1%減)となりました。

7

固定資産投資

○有形固定資産取得額

800百万円

【主な投資内訳】

《主な生産設備》

- ・日本の電線新工場への投資 391百万円
- ・東南アジア地域のワイヤーハーネス製造設備 123百万円
- ・日本子会社のハース加工用機械・部品の製造設備 102百万円

(単位:百万円)

科 目	2024年12月末		2025年6月末		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動資産	28,121	70.5%	26,352	69.1%	△1,768
（現金及び預金）	7,339	18.4%	6,370	16.7%	△968
（受取手形、売掛金及び契約資産）	10,218	25.6%	9,943	26.1%	△275
（たな卸資産）	9,709	24.4%	9,196	24.1%	△513
固定資産	11,753	29.5%	11,808	30.9%	55
（有形固定資産）	8,344	20.9%	8,461	22.2%	116
資産合計	39,875	100.0%	38,161	100.0%	△1,713
負債	13,293	33.3%	12,138	31.8%	△1,154
（支払手形及び買掛金）	6,301	15.8%	5,662	14.8%	△639
（有利子負債）	2,615	6.6%	2,707	7.1%	91
純資産	26,581	66.7%	26,023	68.2%	△558
負債・純資産合計	39,875	100.0%	38,161	100.0%	△1,713
自己資本	26,130	65.5%	25,414	66.6%	△715

《総 資 産》

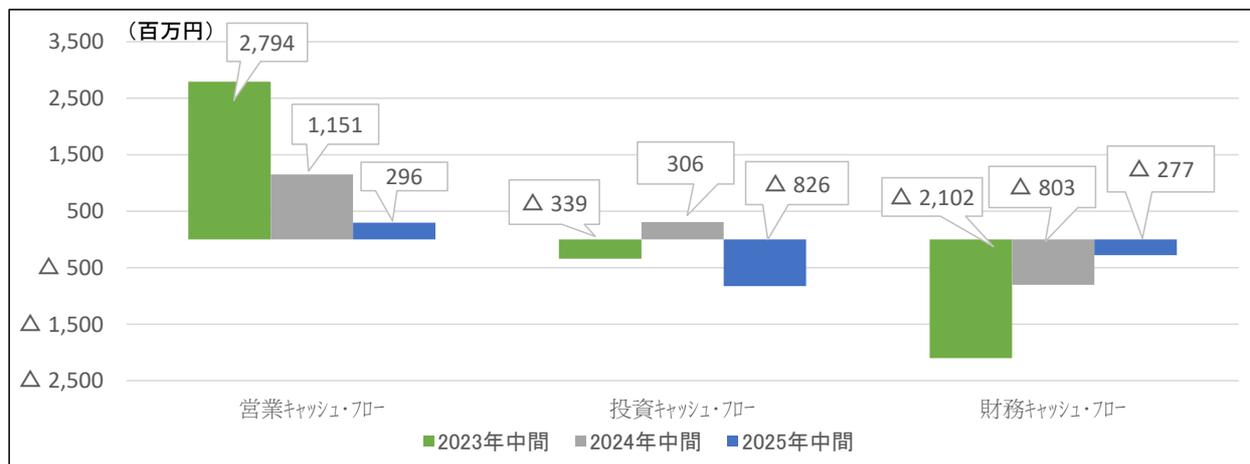
資産合計は、38,161百万円(前期末比1,713百万円減)となりました。主に、現金及び預金が968百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が275百万円、棚卸資産が513百万円減少いたしました。

《自己資本比率》

自己資本は25,414百万円に減少しましたが、自己資本比率は65.5%から66.6%(前期末比1.1%増)となりました。

9

キャッシュ・フローの状況



《営業活動によるキャッシュ・フロー》

キャッシュ・フローは、296百万円の収入(前年同期は1,151百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益886百万円、減価償却費495百万円、売上債権の減少71百万円及び棚卸資産の減少187百万円等による資金の増加要因が、仕入債務の減少524百万円及び法人税等の支払額1,003百万円等による資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、826百万円の支出(前年同期は306百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出800百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、277百万円の支出(前年同期は803百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出178百万円及び配当金の支払額353百万円等による資金の減少要因が、短期借入金の純増減額351百万円による資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

1. 成長戦略

- ・エネルギー監視・制御システム装置(PVU-Finder®、E&E-Solution®)の販売が急増
 - 再生可能エネルギー市場の拡大を背景に、Univers社と関係を強力に推進 -
- ・政府GX推進戦略による脱炭素先行地域にCN-Solutionシステムの納入及び内定が増加
- ・東南アジア・インド市場の販売拡大に向け、販売会社を設立

2. 生産戦略

- ・電線事業の生産能力強化に向け、三重の第3工場(新工場)が25年下期稼働予定
- ・生産性向上の為に自動機、AI画像認識検査装置を導入拡大

3. 経営基盤強化

- ・新オフィスでの働き方改革を推進、採用活動を強化
- ・業務プロセス改革/IT基盤構築プロジェクトを推進
- ・人事制度改定による風土改革を推進

4. 資本コストを意識した経営

- ・中期計画の最終年度目標「配当性向30%以上」を継続
- ・電線新工場など、事業成長に向けた積極投資を推進
- ・当社ウェブサイトでの非財務情報を発信

11

Ⅲ. 2025年12月期の経営戦略

< 新中期経営計画 PROGRESS 2026の基本コンセプト >

- ◆エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現に向けて、成長戦略/生産戦略/経営基盤強化と資本コストを意識した経営を着実に実行し、100年企業の実現に向け、事業構造の変革を図る

1. 成長戦略

- ①部門ごとに重点成長戦略を推進
- ②脱炭素社会の実現に貢献する取り組みの更なる強化

2. 生産戦略

- ①国内生産拠点の強化とグローバル生産拠点戦略の実践
- ②「グローバル同一品質」で品質を売りにできる会社を構築

3. 経営基盤強化

- ①グローバルでの情報基盤構築と社内DX推進
- ②グローバル人材の育成

4. 資本コストを意識した経営

- ①事業成長と収益性向上
- ②株主還元の強化
- ③IR活動の充実

12

1. 連結業績予想数値

(単位:百万円)

	第2四半期(中間期) 実績	通期 見通し
売上高	21,282	46,000
営業利益	1,119	2,400
経常利益	888	2,400
親会社株主に帰属 する当期純利益	595	1,650

2. 配当金の状況

	第2四半期(中間期)	期末	合計
2024年12月期	40円	29円	69円
2025年12月期	20円		
2025年12月期(予想)		21円	41円

(注) 2024年12月期 中間配当金の内訳 普通配当20円 特別配当20円

13

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。